豊橋市議会傍聴記 ㊥

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

現場にこそ見えるものがある

◆道の駅「とよはし」

小原昌子氏（自民）は道の駅「とよはし」（仮称）の取り組みについて聞いた。

建設部長は「地域産業を支える名豊道路の道の駅として道路利用者の利便性と地域活性化の拠点として、開駅に向けて協議会を設立し、調整を行っている」とした。

小原氏は道の駅の防災機能についても言及した。熊本地震でも「道の駅」は自ら被災しながらも施設を開放し、「防災拠点」として復旧・復興の一翼を担い、行政を補完する地域センターの役割を果たしたことを立証している。大いに期待したい。

◆震災対策

2カ月前の熊本地震の教訓から本市の震災対応について聞いた川原元則氏（無所属）は、阪神淡路大震災以後21年たった今でも、そして東日本大震災についても支援活動を継続。今回も、本震発生の3日後の4月19日に、鹿児島空港経由で震源地の益城町に義援金と応援の寄せ書きを持って入っているだけに、質問には緊迫感があった。

「現場に行ってこそ見えるものがある」というが、避難所の在り方やり災証明発行業務の迅速性や公平性、災害ボランティアコーディネーターに高校生などの若い力を―などの問題提起は説得力があった。

◆日常生活支援総合事業

鈴木みさ子氏（共産）は来年度から実施される介護予防・日常生活支援総合事業について取り上げた。

福祉部長は「要支援1、2の方への訪問介護サービスなどは、人員配置基準などを緩和した訪問型サービスAと住民主体による訪問型サービスBなどの多様なサービスに移行していく。サービスAは指定事業者によるサービスのみで移行し、既存の住民主体による通いの場や支え合い活動はそのままサービスBに位置付けることは考えていない」とした。

これには鈴木氏も「介護を住民や地域に担わせる方向を進めることは『介護保険なき、介護保険』の懸念があり、特にサービスBは見直しが必要である」と強調した。

新制度を読み解き、課題を提起する姿勢を評価したい。

◆健康と薬事

近藤喜典氏（自民）は、今年度の調剤報酬などの改定で薬事全般が焦点になったことから、市民が健康を維持・増進していくために重要な役割を担う薬に関する取り組みについて質問した。

近藤氏は、改定の主旨にのっとり地域包括ケアシステムの構築の面からもかかりつけ薬剤師・薬局の普及を強調。薬の取り組みに特化した計画の必要性を要請したが、私の知る限り、地域の健康政策を住民の身近な薬事全般から議論したのは初めてではなかったろうか。それだけに新鮮さが印象に残った。

◆少子化対策

「出生率2・07が継続的に推移する社会こそ理想であり、そのために政策的な誘導が不可欠です」と、パネルを使って子育てにかかる経済的負担となる保育料や子ども医療費の軽減や、豊橋版奨学金に熱く切り込んだのは中村竜彦氏（自民）。

中村氏は「このまちの将来を担う豊橋の子どもに投資しなくて、なぜ豊橋の将来がよくなるでしょうか。全国の自治体横並びの『じり貧路線』から抜け出そうではありませんか」と締めくくったが、若さと懸命さが前面に出た納得のできる議論だった。

◆発達障害児

市原享吾氏（自民）は発達障害児への支援について質問した。

市原氏は、発達障害児の診断基準は明確でなく、手帳の交付制度もないことから、発達障害のある人の実態を正確に把握することは困難であると指摘。こども発達センターの受診希望者が増加し、小児科、児童精神科の初診の予約待ちは6カ月という現状もあり、発達障害児や保護者に対して「改正発達障害者支援法」に従い、診療体制の充実を強く要請した。